

- 6月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想を大きく下回り、過去最低を記録した。1年後の予想物価上昇率は5.4%と、1981年12月以降で最高だった今年3月や4月と同水準に。
- パウエルFRB議長は6月の大幅利上げについて、同マインド指数の予想物価上昇率を米CPIとともに重要視したと明らかに。ミシガン大学は、ガソリン価格が消費者に重くのしかかっているとした。

6月のミシガン大学消費者マインド指数は過去最低

10日に発表された6月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は50.2と、市場予想の58.1（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大きく下回り、1978年1月以降で過去最低を記録しました。

内訳をみると、現在の景況感は2008年11月以来、およそ14年ぶりに過去最低を更新したほか、先行きの景況感は約42年ぶりの低水準となりました。

調査回答において、現在の家計が1年前と比較して良くなったとの回答は2012年6月以来、10年ぶりの低水準で、前月からの低下幅はマイナス11と、2008年10月に次いで過去2番目の大きさでした。1年後の家計悪化を予想しているとの回答は、過去最高を記録した今年3月の水準に並びました。

1年後の予想物価上昇率は市場予想を上回った

1年後の予想物価上昇率は5.4%と、市場予想の5.3%を上回り、1981年12月以降で最高だった今年3月や4月と同水準でした。

6月14-15日に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、1994年11月会合以来、およそ28年ぶりとなった0.75ポイントの大幅な利上げについて、同マインド指数の予想物価上昇率が強く目を引いたとして、前年同月比で1981年12月以来、およそ40年ぶりの上昇率を記録した、5月の米消費者物価指数（CPI）とともに重要視したことを明らかにしました。

足もとでガソリンの米国平均小売価格が過去最高に

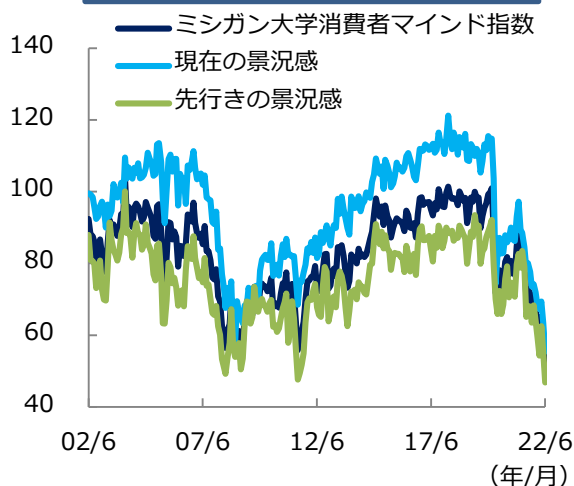
ミシガン大学は、ガソリン価格が消費者に重くのしかかっており、消費者の半数が自発的にガソリン価格に言及しているが、5月にはこの比率が30%、1年前にはわずか13%に過ぎなかったとしました。

米国では、6月10日にガソリンの平均小売価格が初めて1ガロン＝5米ドルを突破し、13日に過去最高となりました。州によってはカリフォルニアのように6米ドルを大幅に超えるところもある模様です。米国の消費者にとっては普段の生活だけでなく、夏季休暇でドライブシーズンが始まったばかりのこの時期に痛手となると思われます。

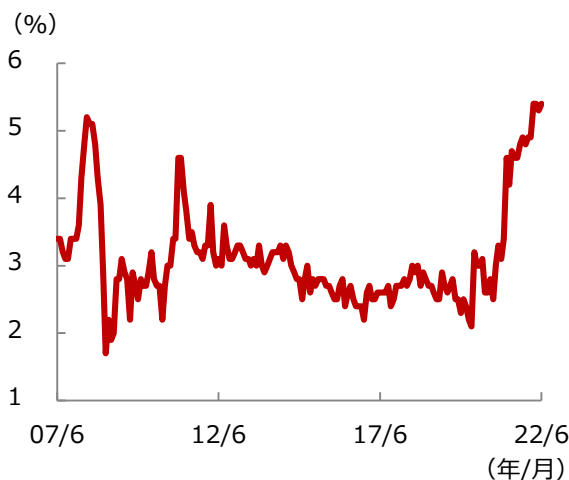
こうしたことから、米国でガソリン価格高騰が個人消費全体に与える影響は比較的大きいと考えられ、注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

消費者マインド指数の推移



1年後の予想物価上昇率*



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。